



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 ニチバン株式会社
 コード番号 4218
 (URL http://www.nichiban.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 柳澤 喜徳

氏名 草賀 淳

TEL (03) 5978 - 5601

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	39,408	1.3	1,318	13.4	1,333	11.6
15年 3月期	39,927	0.9	1,522	7.1	1,508	7.3

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	706	4.9	15.49	-	3.7	2.9	3.4
15年 3月期	674	15.5	14.64	-	3.6	3.3	3.8

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 68百万円 15年 3月期 108百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 41,471,612株 15年 3月期 41,474,222株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	46,248	19,273	41.7	463.19
15年 3月期	45,858	18,772	40.9	451.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 41,470,483株 15年 3月期 41,472,235株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,691	1,688	593	7,748
15年 3月期	3,425	1,306	4	7,341

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	19,500	550	270
通 期	39,900	1,400	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円53銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープおよび接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界および文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業

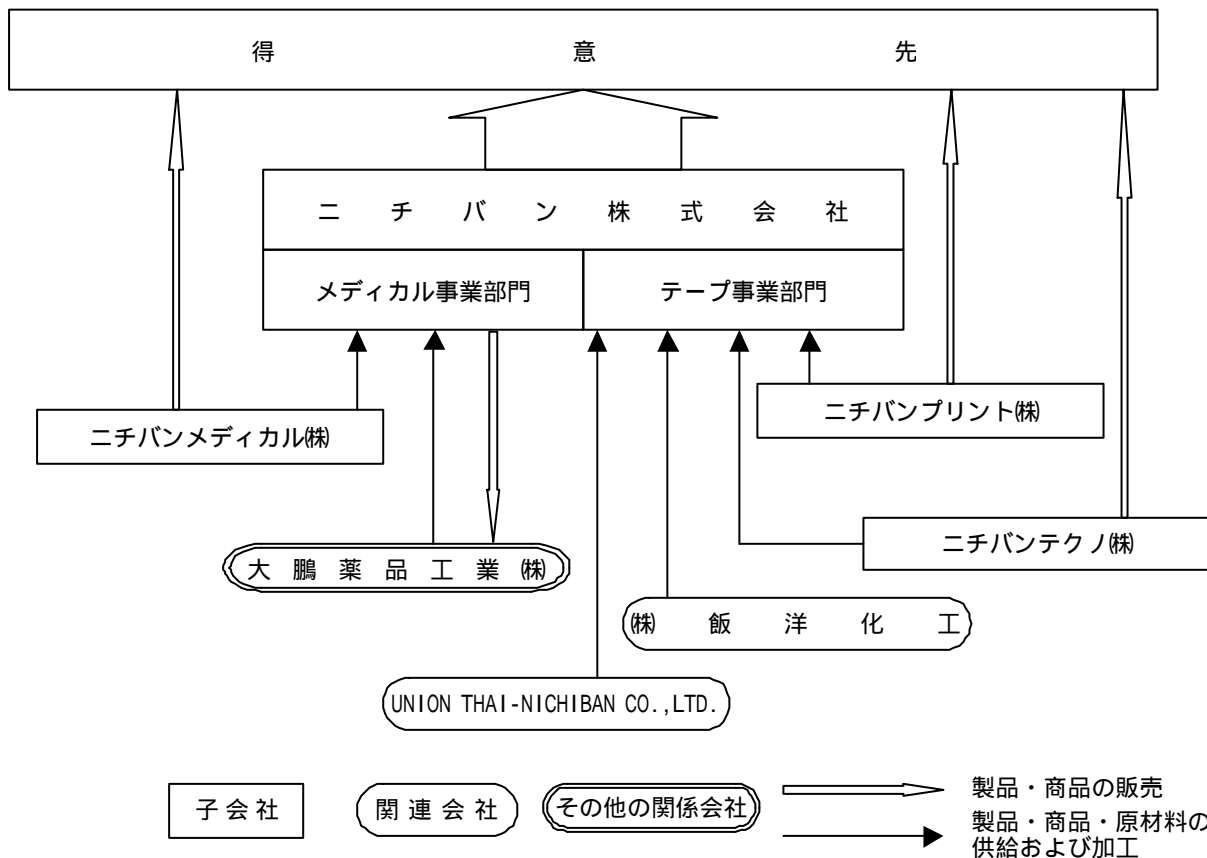
メディカル.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売および半製品の仕入を行っております。

テープ事業

産業用材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工およびUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称を従来の「医薬事業部門」から「メディカル事業部門」に変更しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことが当社の理念であります。創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策とし、安定的な配当の維持を基本としております。また、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図っております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式の投資単位の引下げが個人投資家層の拡大および株式市場の活性化に有用な施策であると考えておりますが、期末時点における当社株式の投資単位（1 単元 1,000 株）の水準は高い状況にはないと認識しております。従いまして、現在のところ投資単位の引下げについての具体的な施策は考えておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略

平成 14 年度よりスタートした「中期経営計画（3 ヵ年計画）」は、メディカルとテープの 2 事業部体制により事業構造と事業運営の改革を同時並行的に推進し、次世代の成長戦略をあらたに構築することを最大の目的としております。平成 16 年度はその計画の最終年度として、この方針を継続するとともに平成 17 年度からスタートする新たな中期計画に向けた経営基盤の強化に注力してまいります。

当社を取り巻く経営環境の変化は、中期経営計画策定時の想定をはるかに超えて進んでおります。その環境に対応し競争力のある企業として成長を続けるためには、お客様の求めるニーズの的確な把握と、それらを製品としてスピーディーに市場に提供していくことが求められます。現在の中期経営計画が志向してきた改革をさらに強力に推し進めることで、改革を業績につなげるとともに、お客様の視点にたった次世代経営基盤の確立に全社を挙げて取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、継続的な企業成長を実現するためには、経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定を図るとともに、株主各位を重視した透明性の高い経営を行うことが重要であると考えております。

当社では、平成15年7月1日より「執行役員制度」を導入しております。また、経営内容の透明性を高めるために、投資家や株主の皆様に対するIR活動として事業報告書、当社ホームページを通して財務情報を始めとする各種情報を提供しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

- ・ 監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

- ・ 社外取締役は選任しておらず、社外監査役は5名中2名であります。

業務執行・監視の仕組み

- ・ 平成15年7月1日より「執行役員制度」を導入し、執行役員（常務執行役員3名、執行役員10名、計13名）が業務執行を行い、取締役会を始めとする各種会議を通して、取締役会が業務執行の監督を行っております。

内部統制の仕組み

- ・ 監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。
- ・ 内部監査室は、経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営能率の増進ならびに会社財産の保全に寄与すべく、会計監査、業務監査、能率監査、子会社に対する経営監査等の定期的な監査を行っております。

弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

- ・ 顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。また、あずさ監査法人、清明監査法人により会計監査を受けております。

2) 会社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概況

- ・ 当社と社外監査役の山崎雅敏、兵頭信俊両氏との間には、利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ より機動的な経営判断と効率的な業務執行を行う体制の確立のために「執行役員制度」を平成15年7月1日より導入しております。
- ・ 四半期業績の概況につきまして、平成16年3月期第1四半期より公表しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加による企業業績の回復や設備投資の増加に加え鉱工業生産にも緩やかな改善傾向が見られるなど、一部の経済指標が上昇傾向を示し景気の底離れが見られますが、依然として厳しい雇用・所得環境の中で個人消費が引き続き低迷しており、抜本的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような経済情勢のなかで、当グループは2事業部門を中心とした事業戦略の選択と集中化を進めるとともに「全社員が開発員」という意識で新製品の開発を行い、売上拡大と利益確保に努力いたしました。全体の売上高は394億8百万円と前期に比べ1.3%の減収となりました。

このうち、国内における売上高は376億円（前期比1.8%減）、輸出は、18億8百万円（前期比10.2%増）であります。

一方、損益面におきましては、全部門にわたる更なるコスト削減と生産性の向上に努めましたが、経常利益は前期比11.6%減の13億3千3百万円、当期純利益は株式市況回復による株式評価損の減少や法人税制改正の影響もあり、前期比4.9%増の7億6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部門

当期の医薬品業界は医療費抑制のうねりと競争の激化により、製薬メーカー・卸を問わず戦略的な提携や統合が活発となり、再編成が加速いたしました。また、大衆薬市場では依然としてドラッグストア業界の成長が続いているものの、消費の低迷と価格競争の激化により経営破綻に陥る企業もあり、企業間の格差が鮮明となってきました。

こうした状況の下、当期のメディカル事業部門は、業界を取り巻く「環境の変化」と多様化する「顧客満足」に対応するために、効率的かつ戦略的営業を推進するとともにトータルコストダウンにも注力いたしました。しかしながら、市場の競争激化とデフレには歯止めがかからず、加えて記録的な冷夏・長雨という異常気象の影響もあり、売上は低迷いたしました。その結果、通期では前期比1.0%減の104億5千万円の売上となりました。

薬局・薬店向け製品につきましては、低刺激救急絆創膏の「ケアリーヴ®」が新機能タイプの追加上市も貢献して引き続き大きく伸ばいたしました。また、「ロイヒつぼ膏®」も堅調に推移いたしました。主力製品の巻き絆創膏類や「スピール膏®」等の不振により、全体としましては前年並みの実績となりました。

医家向け製品につきましては、極低刺激タイプの絆創膏「スキナゲート®」や止血関連品が大きく伸ばしたものの、汎用品やドレッシング材が価格競争の激化により低迷したため、全体としては苦戦いたしました。

スポーツ向け製品につきましては、テーピング部門での新規参入企業も多く競合が激化して、全体としましては前年並みに止まりました。しかし、新製品として投入いたしました「セラポア®テープ・生活テーピング」は、マスコミ各誌に大きく取り上げられて話題を呼び、今後の売上伸長が期待されます。

今後につきましては、引き続き部門トータルのコストダウンに努めるとともに、多様な顧客満足を充足できる製品開発に注力することにより、一層の事業規模の拡大に努める所存であります。

テープ事業部門

（産業用材）

当期の産業用粘着テープ業界は、引き続き好調な輸出に支えられて通信機器・自動車家電の一部などに伸張が見られましたが、記録的な冷夏は季節商品の荷動きを低落させました。全体としては住宅建設の弱含み、雇用情勢の厳しさを反映した個人消費の横ばい等々、期前半は厳しい状況が続きました。期後半から景況感が徐々に良くなるにつれ数量の伸びが見られましたが、期前半の価格軟調の傾向を是正するまでにはいたりませんでした。

包装・外装・結束などのパッケージ分野では、スーパー・百貨店・専門店で業務用として使用される「セロテープ®」「バッグシーリングテープ」「たばねら®テープ」は、依然として低迷する個人消費と異常気象の影響を受け、大きな伸びは見られませんでした。ダンボール封緘に主として使用されるクラフトテープ・布テープ・フィルムテープは、海外生産品との競合もあって価格も軟調に推移いたしましたが、期後半からは景況感の好転を受けて生産工場の操業度も上がったことにより、堅調な盛り上がりを見せました。工業用の部材として使用される電気用テープや特殊な用途のテープは、電気情報通信関連の活況を受け、順調に大きな伸びを見せました。

塗装マスキング関連では、一般自動車補修用が、製品ラインナップの拡充と販売促進により順調な売上を得ることが出来ました。

一方、輸出は包装・外装用テープがヨーロッパ向けを中心に好調に推移いたしました。

(消費材)

当期の文具・事務用品業界は、事業所需要の落ち込みと個人消費に活況感が見られない状況が依然として続いており、それを受けての流通構造変革の進行は、ますます速度をあげてまいりました。具体的には、外資上陸に対応したホームセンターをはじめとする量販店の大型化、大手通販・ネットビジネスの好調な業績、新業態店に見られる売り場の変化、等々があります。

こうした流通環境の下、当期の消費材事業は、急激に変化する市場への適応活動を積極的に行うとともに、期後半から景況回復感が出ると同時に収益性の高い製品群の市場への押し出しを積極的に行いました。

グリーン購入法の適合商品となった「再生紙両面テープ ナイスタック®」「製本テープ再生紙」と新製品の「エコメンディング®」は、環境対応品として官公庁や事業所ユーザーから高い評価を受け、新規採用の拡大につながり売上も好調に推移いたしました。

今後につきましては、継続して流通変革に対応した取組みを実施するとともに、新市場の開拓ならびに環境に配慮した製品開発と拡販に注力してまいります。

以上の結果により産業用材、消費材を合わせましたテープ事業部門全体では、前期比 1.4%減の 289 億 5 千 8 百万円の売上となりました。

2. 次期の見通し

今後につきましては、わが国経済は緩やかな回復基調にあるものの、人口問題を始めとする行財政改革問題、都市問題などの構造問題はいまだ解消されておらず、デフレ脱却までにはまだ時間がかかるものと存じます。

このような情勢のなか、当グループといたしましては、従来にも増して徹底したコスト低減策を推し進めるとともに 2 事業における事業戦略をさらに強力に推し進めることにより、売上拡大と利益確保に全社を挙げて取り組んでまいります。

平成 17 年 3 月期（平成 16 年度）の通期連結業績予想は売上高は 399 億円（前期比 1.2%増）経常利益 14 億円（前期比 5.0%増）、当期純利益 7 億 5 千万円（前期比 6.1%増）を見込んでおります。

3. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ4億6百万円増加し、77億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ7億3千3百万円（21.4%）減少し、26億9千1百万円となりました。これは前期に比べ税金等調整前当期純利益が減少し、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ3億8千2百万円（29.3%）増加し、16億8千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億9千3百万円（前期においては4百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（%）	37.3	38.8	40.9	40.9	41.7
時価ベースの株主資本比率（%）	33.8	29.6	27.8	25.7	29.9
債務償還年数（年）	2.5	7.3	3.8	2.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	6.0	14.5	32.9	35.6

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,690		6,112		
2. 受取手形及び売掛金		14,041		13,590		
3. 有価証券		2,934		1,801		
4. たな卸資産		6,337		6,089		
5. 繰延税金資産		523		577		
6. その他		217		247		
貸倒引当金		118		105		
流動資産合計		28,625	62.4	28,312	61.2	313
固定資産						
1. 有形固定資産	1,3					
(1) 建物及び構築物		4,308		4,021		
(2) 機械装置及び運搬具		4,308		4,536		
(3) 土地		4,209		4,209		
(4) 建設仮勘定		39		111		
(5) その他		400		334		
有形固定資産合計		13,266		13,213		
2. 無形固定資産		347		290		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	947		1,169		
(2) 長期貸付金		21		17		
(3) 繰延税金資産		2,146		2,690		
(4) その他		871		940		
貸倒引当金		369		386		
投資その他の資産合計		3,617		4,431		
固定資産合計		17,232	37.6	17,936	38.8	703
資産合計		45,858	100	46,248	100	390

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		7,736		7,457		
2. 短期借入金		-		100		
3. 一年内返済予定の長期 借入金		2,293		500		
4. 未払法人税等		722		589		
5. 未払費用		2,428		2,376		
6. 固定資産購入支払手形		526		332		
7. その他		688		716		
流動負債合計		14,397	31.4	12,072	26.1	2,325
固定負債						
1. 社債		3,000		3,000		
2. 長期借入金		500		1,850		
3. 退職給付引当金		5,947		6,985		
4. 役員退職慰労引当金		337		404		
5. 預り保証金		2,903		2,663		
固定負債合計		12,688	27.7	14,903	32.2	2,214
負債合計		27,086	59.1	26,975	58.3	110
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	4	5,451	11.9	5,451	11.8	-
資本剰余金		4,186	9.1	4,186	9.0	-
利益剰余金		9,231	20.1	9,622	20.8	390
その他有価証券評価差額 金		52	0.1	171	0.4	119
為替換算調整勘定		148	0.3	157	0.3	9
自己株式	5	1	0.0	1	0.0	0
資本合計		18,772	40.9	19,273	41.7	500
負債、少数株主持分及 び資本合計		45,858	100	46,248	100	390

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,927	100	39,408	100	518	
売上原価			28,059	70.3	27,890	70.8	169	
売上総利益			11,867	29.7	11,518	29.2	349	
販売費及び一般管理費	2							
1. 物流費		1,562			1,615			
2. 広告宣伝費		505			609			
3. 特売費		469			445			
4. 貸倒引当金繰入額		32			-			
5. 給料及び手当		2,512			2,416			
6. 従業員賞与		848			859			
7. 福利厚生費		709			605			
8. 退職給付引当金繰入額		1,232			1,301			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		67			68			
10. 減価償却費		230			217			
11. 賃借料		613			567			
12. 旅費交通費		350			351			
13. その他の経費		1,210	10,344	25.9	1,139	10,199	25.9	145
営業利益			1,522	3.8	1,318	3.3	204	
営業外収益								
1. 受取利息		2			2			
2. 受取配当金		6			5			
3. 持分法による投資利益		108			68			
4. その他		51	167	0.5	61	137	0.4	29
営業外費用								
1. 支払利息		93			75			
2. その他		89	182	0.5	47	122	0.3	59
経常利益			1,508	3.8	1,333	3.4	174	
特別損失								
1. 固定資産除却及び売却損	1	89			73			
2. 投資有価証券売却損		0			-			
3. 投資有価証券評価損		117			7			
4. 会員権評価損		-	207	0.5	46	126	0.3	80
税金等調整前当期純利益			1,300	3.3	1,206	3.1	93	
法人税、住民税及び事業税		1,211			1,177			
法人税等調整額		585	626	1.6	677	500	1.3	126
当期純利益			674	1.7	706	1.8	32	

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高				4,186	-
資本準備金期首残高	4,186	4,186			
資本剰余金期末残高		4,186		4,186	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高				9,231	354
連結剰余金期首残高	8,876	8,876			
利益剰余金増加高					
当期純利益	674	674	706	706	32
利益剰余金減少高					
1. 配当金	248		248		
2. 役員賞与	70	319	67	315	3
利益剰余金期末残高		9,231		9,622	390

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,300	1,206	
2. 減価償却費	1,594	1,622	
3. 退職給付引当金の増減額(減少は)	1,080	1,038	
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	88	66	
5. 貸倒引当金の増減額(減少は)	88	3	
6. 有形固定資産の売却却損	66	64	
7. 受取利息及び受取配当金	8	7	
8. 支払利息	93	75	
9. 売上債権の増減額(増加は)	1,120	450	
10. たな卸資産の増減額(増加は)	469	248	
11. 仕入債務の増減額(減少は)	878	279	
12. 役員賞与の支払額	71	67	
13. その他	4	351	
小計	4,594	4,070	
14. 利息及び配当金の受取額	8	8	
15. 利息の支払額	104	75	
16. 法人税等の支払額	1,073	1,310	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,425	2,691	733
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	244	258	
2. 定期預金の払戻による収入	168	247	
3. 有形固定資産の取得による支出	1,346	1,668	
4. その他	115	9	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,306	1,688	382
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少は)	500	100	
2. 長期借入れによる収入	300	1,850	
3. 長期借入金の返済による支出	545	2,293	
4. 社債の発行による収入	3,000	-	
5. 社債の償還による支出	2,000	-	
6. 配当金の支払額	248	248	
7. 少数株主への配当金の支払額	0	-	
8. その他	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	593	598
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3	1
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	2,118	406	1,712
現金及び現金同等物の期首残高	5,223	7,341	2,118
現金及び現金同等物の期末残高	7,341	7,748	406

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,751百万円)については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ
 - ヘッジ対象 特定借入金の支払金利
 - (ハ) ヘッジ方針
 - 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
 - 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (イ) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式により行っております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 - 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 - 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものはその見積り年度で、その他については5年間で均等償却しております。
- 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 - 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、31,000百万円 であります。</p> <p>2.関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 590百万円</p> <p>3.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を 設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,212</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> </table> <p>受取手形(輸出手形を含む)割引高 0百万円</p> <p>4.当社の発行済株式総数は、普通株式41,476,012株 であります。</p> <p>5.当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,777 株であります。</p>	建物及び構築物	2,212百万円	機械装置及び運搬具	1,065	土地	926	その他	8	計	4,212	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,178百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、31,354百万円 であります。</p> <p>2.関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 593百万円</p> <p>3.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を 設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,424</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>4.当社の発行済株式総数は、普通株式41,476,012株 であります。</p> <p>5.当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,529 株であります。</p>	建物及び構築物	1,966百万円	機械装置及び運搬具	902	土地	547	その他	7	計	3,424	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,150百万円
建物及び構築物	2,212百万円																								
機械装置及び運搬具	1,065																								
土地	926																								
その他	8																								
計	4,212																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,178百万円																								
建物及び構築物	1,966百万円																								
機械装置及び運搬具	902																								
土地	547																								
その他	7																								
計	3,424																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,150百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1.固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除 却損であります。</p> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費は、993百万円 であります。</p>	<p>1.固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除 却損であります。</p> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費は、971百万円 であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,690百万円	現金及び預金勘定 6,112百万円
有価証券勘定 2,934	有価証券勘定 1,801
計 7,625	計 7,913
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 254	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165
取得日から3ヶ月を超えて償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 28	取得日から3ヶ月を超えて償還期限 の到来する短期投資(有価証券) -
現金及び現金同等物 7,341	現金及び現金同等物 7,748

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続を行なっておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30	128	98
	債券			
	社債	15	15	0
	その他	20	21	0
	小計	66	165	99
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	84	78	6
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	45	39	5
	小計	130	117	12
合計		196	283	87

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,301
中期国債ファンド	604

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	10	5	-	-
その他	18	17	4	-

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107	392	284
	債券			
	社債	5	5	0
	その他	30	37	6
	小計	143	434	290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9	7	1
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	25	23	1
	小計	34	30	3
合計		178	465	287

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,601

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	-	5	-	-
その他	-	23	-	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続を行っておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,976百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,516</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">18,460</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,125</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,683</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">5,947</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	26,976百万円	年金資産	8,516	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	18,460	会計基準変更時差異の未処理額	6,125	未認識数理計算上の差異	6,683	未認識過去勤務債務	295	<hr/>		退職給付引当金(+ + +)	5,947	勤務費用(注)	776百万円	利息費用	680	期待運用収益	291	会計基準変更時差異の費用処理額	875	数理計算上の差異費用処理額	398	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	2,416	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.6%		期待運用収益率	3.1%		過去勤務債務の処理年数	14年		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。			数理計算上の差異の処理年数	14年		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。			会計基準変更時差異の処理年数	10年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,852百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,194</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">18,658</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,694</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">6,985</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13～14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	28,852百万円	年金資産	10,194	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	18,658	会計基準変更時差異の未処理額	5,250	未認識数理計算上の差異	6,694	未認識過去勤務債務	273	<hr/>		退職給付引当金(+ + +)	6,985	勤務費用(注)	743百万円	利息費用	695	期待運用収益	169	会計基準変更時差異の費用処理額	875	数理計算上の差異費用処理額	515	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	2,636	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の処理年数	14年		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。			数理計算上の差異の処理年数	13～14年		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。			会計基準変更時差異の処理年数	10年	
退職給付債務	26,976百万円																																																																																																																				
年金資産	8,516																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	18,460																																																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	6,125																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	6,683																																																																																																																				
未認識過去勤務債務	295																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付引当金(+ + +)	5,947																																																																																																																				
勤務費用(注)	776百万円																																																																																																																				
利息費用	680																																																																																																																				
期待運用収益	291																																																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	875																																																																																																																				
数理計算上の差異費用処理額	398																																																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付費用(+ + + +)	2,416																																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																				
割引率	2.6%																																																																																																																				
期待運用収益率	3.1%																																																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																				
退職給付債務	28,852百万円																																																																																																																				
年金資産	10,194																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	18,658																																																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	5,250																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	6,694																																																																																																																				
未認識過去勤務債務	273																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付引当金(+ + +)	6,985																																																																																																																				
勤務費用(注)	743百万円																																																																																																																				
利息費用	695																																																																																																																				
期待運用収益	169																																																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	875																																																																																																																				
数理計算上の差異費用処理額	515																																																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付費用(+ + + +)	2,636																																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	13～14年																																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																				

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年 3月31日)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,561百万円
未払賞与損金算入限度超過額	451
役員退職慰労引当金	163
その他	217
繰延税金資産合計	3,393

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	115
特別償却準備金	10
繰延税金負債合計	125
繰延税金資産の純額	3,267

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (41.6%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (41.4%) との間に重要な差異がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	メディカル事業 部門(百万円)	テープ事業部 門(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,554	29,373	39,927	-	39,927
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	57	70	127	(127)	-
計	10,611	29,444	40,055	(127)	39,927
営業費用	8,478	27,193	35,672	2,732	38,404
営業利益	2,132	2,250	4,382	(2,860)	1,522
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,779	23,164	32,944	12,913	45,858
減価償却費	474	959	1,433	161	1,594
資本的支出	238	1,178	1,416	98	1,515

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部門(組織)を基本として区分しております。

2. 各部門の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部門.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部門.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねら
テープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,860百万円)の主なものは、親会社
本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,913百万円)の主なものは、親会社での余資運
用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る
資産等であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	メディカル事業 部門（百万円）	テープ事業部 門（百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,450	28,958	39,408	-	39,408
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	62	97	(97)	-
計	10,485	29,020	39,505	(97)	39,408
営業費用	8,480	26,969	35,450	2,639	38,090
営業利益	2,004	2,050	4,055	(2,736)	1,318
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,778	23,548	33,327	12,921	46,248
減価償却費	432	1,039	1,472	149	1,622
資本的支出	483	1,019	1,503	49	1,552

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部門（組織）を基本として区分しております。

2. 各部門の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部門.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部門.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねら
テープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,639百万円）の主なものは、親会社
本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,921百万円）の主なものは、親会社での余資運
用資金（現金及び有価証券）、長期貸付投資資金（投資有価証券）及び管理部門ならびに研究所に係る
資産等であります。

5. （事業の種類別セグメントの名称の変更）

前連結会計年度まで「医薬事業部門」としておりました事業区分の名称を、当連結会計年度より「メ
ディカル事業部門」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、従
来の「医薬事業部門」を「メディカル事業部門」に読み替えて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありま
せん。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略して
おります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、記載すべき事項はありません。

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4218

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiban.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 草賀 淳

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 柳澤 喜徳

TEL (03) 5978 - 5601

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	38,618	1.7	821	18.0	919	12.3
15年 3月期	39,285	1.2	1,002	5.5	1,048	3.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
16年 3月期	474	21.4	10.38	-	-	2.9	2.2	2.4
15年 3月期	390	15.2	8.30	-	-	2.4	2.6	2.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 41,471,612株 15年 3月期 41,474,222株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	6.00	0.00	6.00	248	57.8	1.5
15年 3月期	6.00	0.00	6.00	248	72.3	1.5

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	41,513	16,471	39.7	396.12
15年 3月期	41,416	16,175	39.1	388.90

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 41,470,483株 15年 3月期 41,472,235株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 5,529株 15年 3月期 3,777株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,100	450	230	-	-	-
通期	39,000	1,100	550	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円20銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,660		5,043		
2. 受取手形及び売掛金		13,824		13,345		
3. 有価証券		2,934		1,801		
4. たな卸資産		5,922		5,679		
5. 繰延税金資産		413		451		
6. その他		192		243		
貸倒引当金		123		107		
流動資産合計		26,825	64.8	26,456	63.7	368
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 建物及び構築物		3,218		2,990		
(2) 機械装置及び運搬具		3,132		3,329		
(3) 土地		3,831		3,831		
(4) 建設仮勘定		39		111		
(5) その他		360		299		
有形固定資産合計		10,582		10,562		
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		15		15		
(2) ソフトウェア		233		175		
(3) その他		96		95		
無形固定資産合計		345		287		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		354		570		
(2) 関係会社株式		221		221		
(3) 長期貸付金		21		17		
(4) 関係会社長期貸付金		671		453		
(5) 繰延税金資産		2,047		2,521		
(6) その他		713		786		
貸倒引当金		364		362		
投資その他の資産合計		3,663		4,207		
固定資産合計		14,591	35.2	15,056	36.3	465
資産合計		41,416	100	41,513	100	96

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5	6,763		6,502		
2. 短期借入金		-		100		
3. 一年内返済予定の長期 借入金		2,265		500		
4. 未払金		479		548		
5. 未払法人税等		595		450		
6. 未払費用		2,232		2,201		
7. 固定資産購入支払手形		443		214		
8. その他		88		74		
流動負債合計		12,869	31.0	10,592	25.5	2,276
固定負債						
1. 社債		3,000		3,000		
2. 長期借入金		500		1,850		
3. 退職給付引当金		5,670		6,589		
4. 役員退職慰労引当金		300		348		
5. 預り保証金		2,902		2,661		
固定負債合計		12,372	29.9	14,449	34.8	2,076
負債合計		25,241	60.9	25,042	60.3	199
資本の部						
資本金						
資本金	3	5,451	13.2	5,451	13.1	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		4,186		4,186		
資本剰余金合計		4,186	10.1	4,186	10.1	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		744		744		
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		4,854		4,954		
3. 当期末処分利益		886		966		
利益剰余金合計		6,484	15.7	6,664	16.1	179
その他有価証券評価差額 金	6	52	0.1	170	0.4	117
自己株式	4	1	0.0	1	0.0	0
資本合計		16,175	39.1	16,471	39.7	296
負債資本合計		41,416	100	41,513	100	96

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,285	100	38,618	100	666	
売上原価			28,193	71.8	27,962	72.4	230	
売上総利益			11,091	28.2	10,656	27.6	435	
販売費及び一般管理費	2							
1. 物流費		1,641			1,645			
2. 広告宣伝費		505			553			
3. 特売費		469			438			
4. 貸倒引当金繰入額		37			-			
5. 役員報酬		171			153			
6. 給料及び手当		2,396			2,307			
7. 従業員賞与		815			828			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		46			50			
9. 退職給付引当金繰入額		1,208			1,284			
10. 福利厚生費		683			575			
11. 減価償却費		225			213			
12. 賃借料		593			554			
13. 通信費		107			109			
14. 旅費交通費		331			327			
15. その他の経費		856	10,089	25.6	794	9,834	25.5	255
営業利益			1,002	2.6	821	2.1	180	
営業外収益	1							
1. 受取利息及び配当金		89			84			
2. その他の営業外収益		159	249	0.6	154	238	0.6	10
営業外費用								
1. 支払利息		89			74			
2. その他の営業外費用		113	203	0.5	66	140	0.3	62
経常利益			1,048	2.7	919	2.4	129	
特別損失								
1. 固定資産除却損		83			67			
2. 投資有価証券売却損		0			-			
3. 投資有価証券評価損		117			7			
4. 会員権評価損		-	201	0.5	26	100	0.3	100
税引前当期純利益			846	2.2	818	2.1	28	
法人税、住民税及び事業税		1,000			935			
法人税等調整額		544	456	1.2	591	344	0.9	112
当期純利益			390	1.0	474	1.2	83	
前期繰越利益			495		491			
当期末処分利益			886		966			

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年3月期)			当事業年度 (平成16年3月期)			対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)			増減 (百万円)
当期末処分利益				886			966	79
利益処分額								
1. 配当金 (1株当たり配当金)			248 (6円00銭)			248 (6円00銭)		
2. 取締役賞与金			46			44		
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		100	100	395	100	100	392	2
次期繰越利益				491			573	81

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（8,680百万円）については10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は25,296百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,848</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,718</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,476,012</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,777株であります。</p> <p>5. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のもは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> </table> <p>受取手形(輸出手形を含む)割引高 0百万円</p> <p>6. 配当制限 商法第290条第1項6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は52百万円であります。</p>	土地	547百万円	建物	1,848	構築物	255	機械及び装置	1,057	工具器具及び備品	8	計	3,718	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150百万円	普通株式	140,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	41,476,012	買掛金	602百万円	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は25,338百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,424</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,476,012</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,529株であります。</p> <p>5. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のもは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は170百万円であります。</p>	土地	547百万円	建物	1,738	構築物	228	機械及び装置	902	工具器具及び備品	7	計	3,424	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150百万円	普通株式	140,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	41,476,012	買掛金	507百万円
土地	547百万円																																								
建物	1,848																																								
構築物	255																																								
機械及び装置	1,057																																								
工具器具及び備品	8																																								
計	3,718																																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150百万円																																								
普通株式	140,000,000株																																								
発行済株式の総数 普通株式	41,476,012																																								
買掛金	602百万円																																								
土地	547百万円																																								
建物	1,738																																								
構築物	228																																								
機械及び装置	902																																								
工具器具及び備品	7																																								
計	3,424																																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150百万円																																								
普通株式	140,000,000株																																								
発行済株式の総数 普通株式	41,476,012																																								
買掛金	507百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金72百万円、賃貸料102百万円及びその他の営業外収益33百万円が含まれております。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、993百万円であります。</p>	<p>1. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金67百万円、賃貸料100百万円及びその他の営業外収益32百万円が含まれております。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、971百万円であります。</p>

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続を行なっておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日) 及び当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成16年 3 月31日)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,415百万円
未払賞与損金算入限度超過額	372
役員退職慰労引当金	140
その他	159
繰延税金資産合計	3,087

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	114
繰延税金負債合計	114
繰延税金資産の純額	2,972

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (41.6%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (42.0%) との間に重要な差異がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

該当事項はありません。

役員の変動（平成16年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動 ()内は現役職

1) 新任取締役候補

土方正夫 (常務執行役員 テープ事業部長)
山内秀明 (執行役員 大阪支店長)
榊原勢二 (執行役員 名古屋支店長)
堀田直人 (執行役員 安城工場長)

2) 退任予定取締役

斉藤亮二 (常務取締役 メディカル事業担当)
柳澤喜徳 (常務取締役 管理担当 役員室、内部監査室管掌)
山形雅英 (取締役 営業サポート担当)
水野清之 (取締役 研究開発担当)
相良忠男 (取締役 経営管理部長)
小野邦廣 (取締役 総務人事部長)
櫻井恒孝 (取締役 品質保証部長)

(なお、斉藤亮二はニチバンメディカル(株)監査役、山形雅英はニチバンテクノ(株)監査役、小野邦廣は当社常務執行役員、櫻井恒孝はニチバンテクノ(株)代表取締役社長にそれぞれ就任の予定であります)

3) 新任監査役候補

柳澤喜徳 (常務取締役 管理担当 役員室、内部監査室管掌)
水野清之 (取締役 研究開発担当)
相良忠男 (取締役 経営管理部長)
芦沢真 (大鵬薬品工業株式会社 取締役 経営企画部長)

4) 退任予定監査役

樋口真平 (常勤監査役)
小西賢三 (常勤監査役)
山崎雅敏 (非常勤監査役)
兵頭信俊 (非常勤監査役)

(なお、樋口真平は当社顧問に就任の予定であります)

以 上